

米CPI受け利下げ観測高まるも市場は急変動



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米CPI受け9月利下げ観測高まる

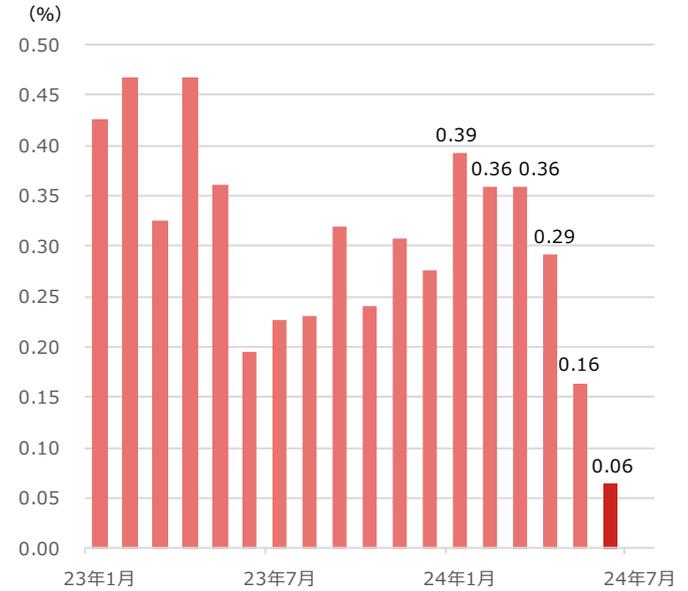
米労働省が11日に発表した6月の米CPIは、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数の前月比の伸び率が0.1%（小数点以下第2位までみると同0.06%）と、21年1月以来の低い伸びとなりました。足元の物価の実勢を表す3か月変化率の年率換算値は2.1%（前月は3.3%）まで伸びが鈍化しており、米インフレ圧力は和らぎつつあります（右上図）。粘着性の強いサービス物価の大部分を占める住居費の前月比の伸びが、0.17%と21年1月以来の低い伸びとなったこともあり、市場ではFRB（米連邦準備制度理事会）が9月にも利下げに動くとの観測が急速に高まりました。

ポイント② 米ドル円が一時4円超円高に

CPI発表を受けて市場は急変動しました。これまで買われてきたハイテク株主体のNASDAQ100が11日に2.2%下落した一方、6月以降軟調だった中小型株のラッセル2000が3.6%高となるなど、これまでの持ち高を巻き戻す動きがみられました（右下図）。ただ、CPI通過による材料出尽くし的な側面も強いとみられ、業績期待が根強い米ハイテク株の上昇基調は今後も続くことが想定されます。

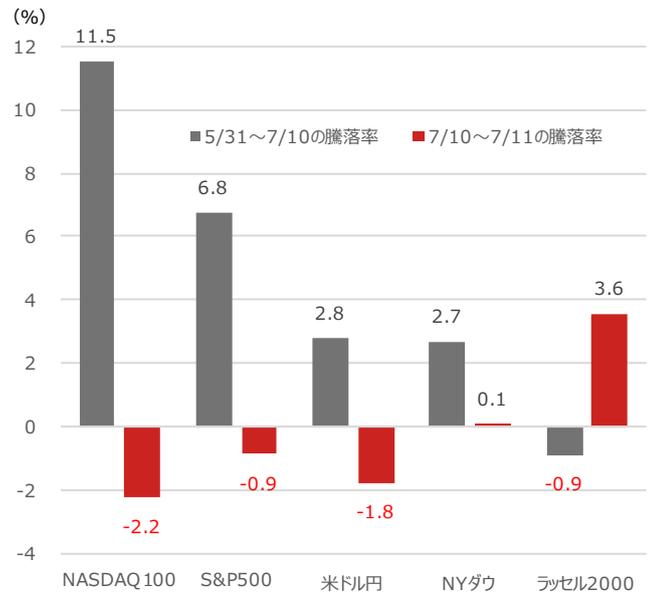
11日の市場では米ドル円も大きく動きました。インフレの一段の鈍化を示した6月の米CPIを受け、米ドル高圧力が弱まったタイミングで一気に米ドル安円高が進み、短時間で一時4円超の円高となりました。政府・日銀が為替介入を実施したとの報道もあります。もっとも、米利下げペースは緩やかとみられることや、国内ではNISA（少額投資非課税制度）を活用した外貨資産買いによる円売り圧力も強いとみられることから、米ドル安円高の動きは長続きしない可能性がありそうです。

米コアCPI（消費者物価指数）の伸び率（前月比）



期間：2023年1月～2024年6月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

各資産の騰落率2期間比較



期間：2024年5月31日～2024年7月10日と2024年7月10日～2024年7月11日の2期間比較
・米ドル円の騰落率プラスは米ドル高円安、同マイナスは米ドル安円高を表す
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- Russell 2000 Indexは、フランク・ラッセル・カンパニーの登録商標です。
- 「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）は S&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJII」）の商品です。Standard & Poor's®および S&P® は Standard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJII に付与されています。